

資料 2

令和 3 年度高知県地域活性化雇用創造プロジェクト
採択事業別ポンチ絵

令和3年度地域活性化雇用創造プロジェクト「高知県人材確保・育成・定着プロジェクト」

高知県の現状

- ◆人口減少・高齢化の進行により県内市場が縮小する「人口減少による負のスパイラル」からの脱却に向けて、平成21年度にスタートした『高知県産業振興計画』において様々な取り組みを実施している。
- ◆その結果、県内総生産や県民所得といった主な経済指標は軒並み上昇し、人口減少下においても拡大する経済構造に転じるなど、大きな成果が現れている。
- ◆併せて、平成29年度から地域活性化雇用創造プロジェクトを活用した重点施策を実施したことで、高知県産業振興計画の流れが加速化し、平成30年度の有効求人倍率が1.27倍になるなど、安定的な雇用が多く創出された。

課題と今後の方向性

- ◆一方企業側では人手不足が深刻化し、企業経営の成長の足かせになっており、創出した求人に対する充足率の向上や、人材の定着に向けた取り組みの強化が喫緊の課題となっている。
- ◆そのため、**安定した経営と両立する形での働き方改革の推進による「魅力ある職場環境づくり」**や、**経済成長の基盤となる「人材の育成・定着」**を強力に押し進める必要がある。

取り組みの全体像

地域活性化雇用創造プロジェクト活用事業

人材確保の促進！！

県内企業の魅力を効果的に発信し、人材を確保

都市部での合同企業就職相談会や、業種、職種を絞ったターゲット別就職相談会の開催、企業訪問・短期インターンシップの支援、ITコンテンツ関連産業に特化した人材の掘り起こしと県内就職に向けた個別サポート、立地企業の認知度向上による県内就職の促進など、県内就職の確度を高める個別具体的なマッチングを実施する。

- ◆UIターン促進・就職支援事業 ◆IT・コンテンツ人材確保事業 ◆立地企業魅力発信支援事業

働き方改革の推進！！

経営者の意識改革とモデル事業所の育成等による雇用環境の改善

企業トップセミナーの開催、職場リーダーの養成講座、働き方改革に精通した専門家による個別企業へのオーダーメイド型支援（働き方改革推進モデル事業所の育成）、優良事例集作成による取り組みの横展開など、企業トップの意識改革や経営マネジメント改革を通じた着実な雇用環境改善を推進する。

- ◆働き方改革実践支援事業

企業の経営基盤の強化！！

経営課題の把握と伴走支援

企業ごとの専任担当者の配置による経営課題の把握と解決に向けた伴走支援、5Sやデジタル化等を通じた省力化・効率化の推進による生産性向上の実現、それを担う中核的な人材の段階的な育成に向けた研修の開催など、総合的な視点から企業の自律的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。

- ◆生産性向上等支援事業

生産性向上の推進

人材の育成

連携して実施する県事業

（一社）高知県移住促進・人材確保センターによる支援

県、市町村及び民間団体等と連携し、県外からの移住者の呼び込み及び各産業分野の担い手の確保を図る。

- ◆各産業分野の人材ニーズの集約及びマッチング
- ◆都市部での移住フェア等の開催による求職者の掘り起こし
- ◆移住・交流コンシェルジュによるきめ細やかな相談対応

高知県働き方改革推進支援センターとの連携による支援

◆働き方改革関連法の円滑な施行に向け専門家（社会保険労務士など）による相談業務等を行う、国の働き方改革推進支援センターと連携し企業を支援

【その他の県事業】

- ◆働き方改革推進キャンペーンの実施
- ◆働き方改革取組ガイドの作成と活用支援
- ◆WLB推進企業認証制度の普及拡大

県・（公財）高知県産業振興センターによる支援

- ◆事業戦略の策定支援
- ◆新製品・技術開発への補助 ◆販路開拓への補助

公設試験研究機関等による支援

- ◆研究開発・技術支援 ◆技術人材の養成

人材確保の好循環へ

現状・課題

平成21年度にスタートした産業振興計画を官民協働で進めてきた結果、本県の経済は人口減少下においても拡大する構造に転じるなど大きな成果が現れている。一方、人口減少や雇用情勢の改善に伴う人手不足感が強まる中、これまで以上に働き方改革の推進や生産性の向上が求められている。しかし、本県製造業の労働生産性（一人当たり付加価値額）は全国45位と低迷しており、他県と比べて魅力的な求人や雇用環境を生み出すことが困難となっている。このため、働き方改革を進める基礎となる企業の生産性向上（高付加価値化・省力化）や人材育成により経営基盤の強化を図り、求人条件や雇用環境を改善して求人の確保と職場への定着を図っていく必要がある。

経営課題の把握と個別の課題に応じた支援策の検討【地プロ】

専門職員の配置による伴走支援

・（公財）高知県産業振興センターに以下の専門職員を配置し、企業の経営基盤の強化につながる生産性向上を支援

①統括（2名）

・②、③の専門職員を統括し、専門的な見地から指導・助言を行う

②生産技術・機械設計コーディネーター（1名）

・5Sや作業プロセスの改善等について指導・助言を行う
・企業の課題に応じて他の支援機関や各種支援制度を紹介

③企業ごとの専任コーディネーター（11名）

・企業ごとに専任担当者を配置し、課題の把握と指導・助言を行う
・企業の課題に応じて他の支援機関や各種支援制度を紹介

⇒個別の課題に応じて支援チームを編成し、伴走支援を実施

報告

指示／助言

外部有識者による検討会（適宜開催）

- ・検討会にて個別企業の支援策を検討
- ・専任担当者が企業の経営課題を報告
- ・個別課題に応じた支援チームの編成や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施

○メンバー

・県、産業振興センター、働き方改革推進支援センター、金融機関、大学、公設試験研究機関、移住促進・人材確保センター、産学官民連携センター、事業承継ネットワーク事務局、信用保証協会 等

指導・助言【地プロ・県単】

<産業振興センター>

●コーディネーターによる市場のニーズやターゲット等に関する助言【地プロ】

●技術的課題の解決に向けた専門家の派遣【地プロ】

●製品企画書の作成支援

●事業戦略等推進事業費補助金（市場調査）
⇒補助率：1/2 上限：200万円

<県・公設試験研究機関>

●技術相談・技術支援

●新製品・技術の開発支援

●共同研究の実施

高付加価値化

<産業振興センター>

●工場診断等による効率化の推進（5S、作業プロセスの改善等）【地プロ】

●技術的課題の解決に向けた専門家の派遣（デジタル化の推進、製造ラインの運用方法の指導等）【地プロ】

<県・公設試験研究機関>

●生産性向上推進アドバイザーによる助言

●新技術の開発支援（IoT技術を活用した生産支援システム開発等）

●最新設備の活用（CAEや3Dプリンタなどのデジタルエンジニアリングを活用した設計・製造プロセスの効率化）

省力化

製品開発・設備投資【県単】

<県>

●産学官連携産業創出事業費補助金
⇒「チャレンジ型」補助率：企業・大学等10/10
500万円/年（下限額：100万円/年）
⇒「実用化研究型」補助率：企業2/3、大学等10/10
1,800万円/年（3年目は1,000万円/年）
⇒「事業化研究型」補助率：企業1/2、大学等10/10
1,000万円/年

<国> ※コロナ対策特別枠あり

●ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金※
⇒補助率：1/2または2/3 上限：1,000万円
●小規模事業者持続化補助金※
⇒補助率：2/3 上限：50万円
●戦略的基盤技術高度化支援事業
⇒補助率：2/3 上限：4,500万円/年

<産業振興センター>

●事業戦略等推進事業費補助金（製品開発）
⇒補助率：1/2 上限：1,000万円

設備投資の実行支援（補助金）

<国> ※コロナ対策特別枠あり

●ものづくり商業・サービス・生産性向上促進補助金※
⇒補助率：1/2または2/3 上限：1,000万円
●サービス等生産性向上IT導入支援事業費補助金※
⇒補助率：1/2 上限：450万円

設備投資の実行支援（融資）

<県>

●中小企業設備資金利子補給制度
⇒限度額：2,000万～1億円 補給率：1%

<金融機関>

●融資の実行（利子補給制度の活用）

<国>

●日本政策金融公庫の低利融資制度
⇒限度額：7,200万円～6億円 基準利率△0.65%

販路開拓【県単】

販路の開拓と
条件の良い受注の拡大

<県・産業振興センター>

○地消の推進

- 公的調達制度の活用
- ものづくり地産地消・外商センターによるマッチング
- ものづくり総合技術展の開催
- 地域のイベント等での市町村や自主防災組織等への製品PR

○外商支援

- 県外見本市出展への高知県ブース出展
- 外商コーディネーターによる訪問営業活動
- ミニ展示商談会の開催
- 県内へのバイヤー招聘
- 海外支援コーディネーターによる海外展開支援
- 技術の外商商談会の開催
- 事業戦略等推進事業費補助金（販路開拓）
⇒補助率：1/2 上限：200万円



働き方改革の推進による企業の魅力アップ
人材確保の促進

県内企業の経営基盤の強化

人材育成【地プロ・県単】

<キャリア形成フォローアップ>

有識者等の派遣による雇用環境改善の助言や社員のキャリアアップにつながる研修の実施【地プロ】

<技術者養成講座>

生産性向上に向けた課題解決ができる技術スキルの習得（公設試験研究機関）

<中核人材養成講座>

職長を対象に工場の改善に向け、現場分析や現場改善につなげる技術の習得（公設試験研究機関・中小企業大学校）

<研究会・分科会活動>

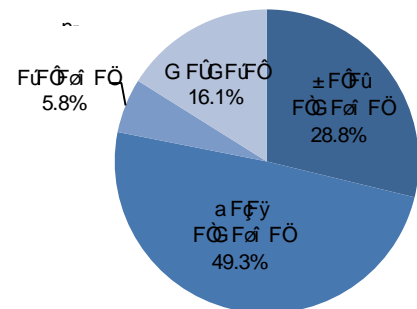
最新機器の活用研修等を通じた製品・技術の開発力の向上（公設試験研究機関）

働き方改革推進支援センター、移住促進・人材確保センターと連携して働き方改革や人材確保を推進

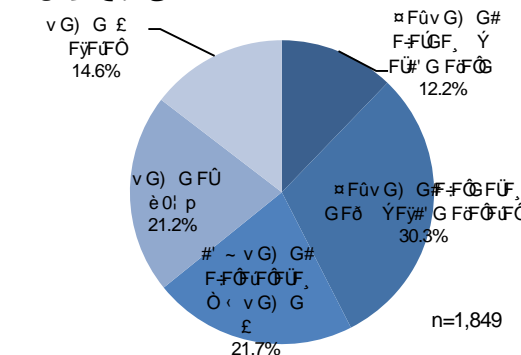
県内企業等の働き方改革の推進

働き方改革についての県内の現状 — 令和元年高知県労働環境等実態調査報告書 令和元年10月 雇用労働政策課 — 従業員5人以上の5,000社を対象 1,968社から回収 回収率39.4%

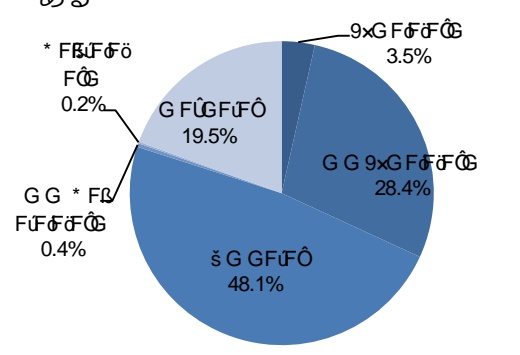
① 経営者の意識
 ・働き方改革の意義について「あると思う」の割合は78.1%となっている



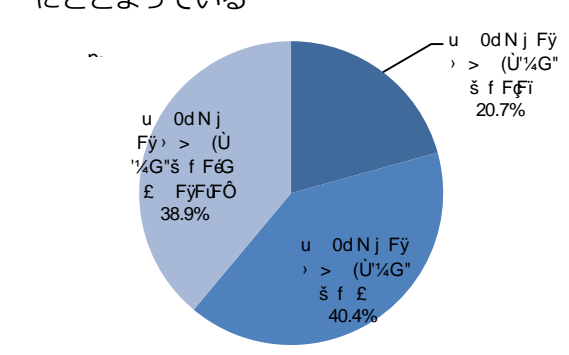
② 取組に関する経営者の意向
 ・働き方改革に「既に取り組んでおり、効果が現れている」割合は12.2%にとどまっている



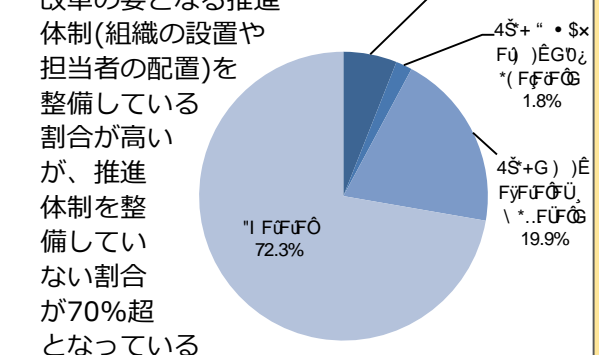
③ 働き方改革に関する労働者の意識
 ・働き方改革に関する労働者の意識が「変わらない」割合は48.1%と高い状況である



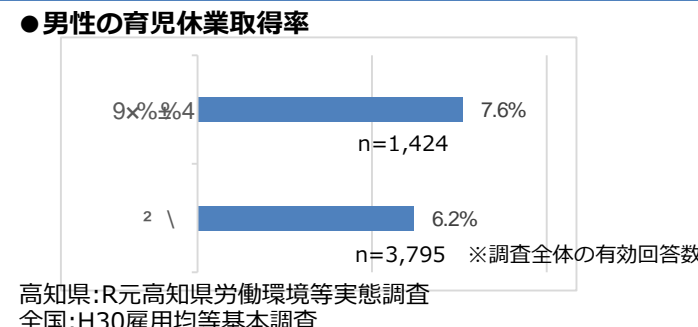
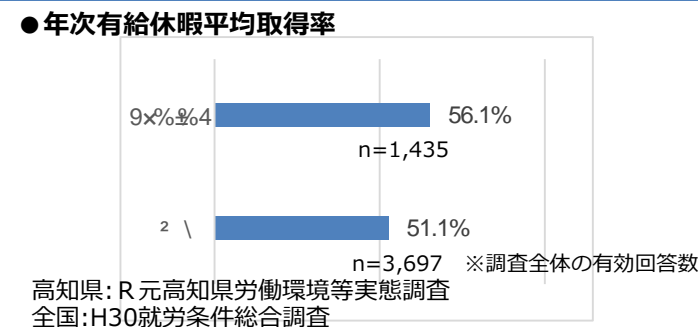
④ 働き方改革関連法の改正に対する対応
 ・働き方改革関連法の改正に対応して「就業規則又は労働協約を変更した」割合は20.7%にとどまっている



⑤ 企業内の推進体制
 ・働き方改革に取り組んでいる企業ほど、働き方改革の要となる推進体制(組織の設置や担当者の配置)を整備している割合が高いが、推進体制を整備していない割合が70%超となっている



働き方改革に関連する指標 (全国と県の現状)



⑥ 「働き方改革の取り組み状況」と「働き方改革の取り組みによる生産性向上」との関連性

・働き方改革に取り組んでいる企業ほど、生産性の向上につながっている割合が高くなる傾向が見られるが、一方、生産性向上につながっていない割合もまだまだ大きい

	V・H X W・Hmα	1* X	9xGFfFfO G	GG9xGFfO FfO	§ GGFfO	GG * Ff FfFfO	* FfFfFfO G	G FfGFfO
2 /	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab
H ü >FfY%58	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab
H ü >FfY%58	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab
H ü >FfY%58	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab
H ü >FfY%58	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab	>Yab

見えてきた課題

- 働き方改革を進めるための意識醸成**
 - 経営者や従業員の意識醸成 (現状①~③)
- プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**
 - 労働関係法令の普及・啓発支援 (現状④)
 - 企業の課題解決を進める人材の育成への支援(現状⑤)
 - 企業内の働き方改革を推進する組織づくりへの支援(現状⑥)
- 企業の生産性向上に向けた支援**
 - 生産性向上に向けた働き方改革の支援(現状②③⑥)
- ロールモデルの横展開**
 - 優良事例のノウハウを共有 (現状①~⑥)

課題解決のための取り組みのポイントとR3年度施策

1 働き方改革を進めるための意識醸成

<官民による高知県全体としての取り組み>

fi L

<経営戦略としての働き方改革への理解>

3 企業の生産性向上に向けた支援

K @6

fi L

2 プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり

K @6

fi Ö

K @6

L

K @6

fi

4 ロールモデルの横展開

O Q

fi

L

- ワークライフバランス推進**
 延べ認証企業数
510社・団体
 (R元.12.1:
319社・団体)
- 年次有給休暇の取得率 67.2%**
 (R元:56.1%)
- 男性の育児休業取得率 25.6%**
 (R元:7.6%)

